

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【広報課】</p> <p>広報刊行物発行費</p>	<p>81,383 (83,351)</p> <p>諸 3,000</p> <p>— 78,383</p>	<p>1 県政広報誌の発行 74,900 県の重要施策や課題、滋賀の魅力をわかりやすく伝える広報誌を発行する。</p> <p>県政広報誌「滋賀プラスワン」の発行 A 4 判 1 2 ページまたは 1 6 ページ、年 6 回、全戸配布</p>
<p>県政放送費</p>	<p>67,469 (115,097)</p> <p>諸 152</p> <p>— 67,317</p>	<p>1 テレビ放送 63,222 県政情報や生活情報をテレビ番組で放送する。</p> <p>(1) びわ湖放送 「県政テレビ週刊プラスワン」 (週 1 回・20分 年間 4 0 回 再放送あり)</p> <p>(2) C A T V 「県政テレビ週刊プラスワン」 (週 1 回・20分 年間 4 0 回 二次使用放送料)</p> <p>2 ラジオ放送 2,716 県政情報や生活情報をラジオ番組で放送する。</p> <p>(1) F M 滋賀 「滋賀プラスワンインフォメーション」(週 1 回・5分)</p> <p>(2) コミュニティ F M 「県政情報・お知らせ」(週 3 回・5分)</p> <p>3 地上デジタルテレビ中継局整備事業 1,415 地上デジタルテレビ放送の完全移行に向けてびわ湖放送(株)が行うデジタルテレビ中継局の整備に対して補助金を交付する。</p> <p>整備箇所：日野鎌掛</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【企画調整課】</p> <p>公共用地先行取得事業資金貸付事業費</p>	<p>7,773,000 (5,250,000)</p> <p>諸 7,773,000</p>	<p>1 公共用地先行取得事業資金貸付金 7,773,000 公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、滋賀県土地開発公社が行う公共用地の先行取得等に関する業務に必要な資金を貸し付ける。</p>
<p>政策調整費</p>	<p>22,065 (37,417)</p> <p>財 127</p> <p>寄 16,700</p> <p>－ 5,238</p>	<p>1 基本構想推進調整調査費 1,940 大きな時代転換の流れにあつて、未来を拓く共生社会の取組を一層確固たるものとするため、平成22年度末を期限とする現基本構想を改定する。</p> <p>2 滋賀・琵琶湖ブランド推進事業 600 滋賀・琵琶湖ブランドを推進し、滋賀・琵琶湖のイメージを向上するため設置した、滋賀・琵琶湖ブランド推進協議会を継続して開催し、効果的なブランドの推進方策や育成・管理等について官民共同で協議し、戦略的に実施するとともに、県民等の意識の醸成を図るため、「滋賀・琵琶湖ブランド推進フォーラム」を開催する。</p> <p>3 ふるさと納税促進事業 17,027 ふるさと納税制度の周知とマザーレイク滋賀応援寄附条例のPRを行い、寄附の促進に努めるとともに、マザーレイク滋賀応援基金に寄附金および利子の積立を行う。</p>
<p>高等教育機関整備等推進費</p>	<p>5,926 (2,053)</p> <p>繰 4,000</p> <p>－ 1,926</p>	<p>1 高等教育機関等の地域展開 1,926 県内13大学が相互に連携し、産業界、行政、住民など広範な連携ネットワークを形成し、地域社会の発展に貢献することを目的とする「環びわ湖大学コンソーシアム」が行う各種連携事業に対して、経費を分担する。</p> <p>新 2 大学連携地域活性化事業 4,000 ふるさと雇用再生特別基金を活用し、県内13大学等で構成する「環びわ湖大学コンソーシアム」（平成22年度から一般社団法人化し、「環びわ湖大学・地域コンソーシアム」に改称予定）との協働により、大学と地域の連携強化を促進するための事業を実施する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【防災危機管理局】</p> <p>防災航空体制整備費</p>	<p>1,361,421 (175,356)</p> <p>国 306,936</p> <p>起 753,300</p> <p>－ 301,185</p>	<p>新 1 防災ヘリコプター更新事業 1,193,209 防災ヘリコプター「淡海」が、機体の導入から15年目を迎え、老朽化が進んでいることから、更新を行う。</p> <p>2 防災航空体制の運航・整備 168,212 ヘリコプターの機動性を活かし、他府県とも連携した広域的な災害対策活動を行うとともに、市町の救急・救助・消火活動を支援するため、常に効果的な活動が展開できるよう、定期的な点検・整備および機材の整備を行う。</p>
<p>地震対策費</p>	<p>34,529 (38,309)</p> <p>国 9,431</p> <p>－ 25,098</p>	<p>1 安全・安心地域づくり広報啓発事業 29,310 テレビ番組「くらしSafety」を制作・放映し、様々な地震災害等の情報を日常的に発信することにより、普段から地震災害等への備えが充実するよう、啓発を図る。 また、多くの県民の方に「くらしの安全」についての意識を高めてもらうため、訓練やイベント会場等に情報番組「くらしSafety」情報ブースを設置することにより防災対策の推進を図る。</p> <p>(1) 地震防災啓発テレビ番組製作・放映 (2) くらしSafety情報ブースの設置</p> <p>2 市町防災力強化研修 563 大災害発生時に、混乱の中で行政機関のトップである首長として対応すべきことや、自治体における自主防災組織の育成・活性化方策、避難所運営などの課題に対する実践力向上を支援するため、各種研修を開催する。</p> <p>(1) 市町長防災危機管理トップセミナー (2) 地域防災力向上を目指した市町・消防担当者研修 (3) 災害時要援護者避難支援プラン策定推進研修</p> <p>新 3 子育て家族防災トレーニング事業 539 滋賀県協働提案制度に基づく協働事業として、親子で参加しやすい防災トレーニングのプログラムを作成するなど、子育て世代の防災意識の向上を図る。</p>